



三浦 善浩 議員

「いのちを守る」政治

Q 「乳がん・子宮頸がん検診」「大腸がん検診」の無料クーポン配布②任意予防接種費用助成③妊婦健診助成、各事業の平成24年度の取り組みは。また、妊婦への無料歯科検診を実施してはどうか。④この冬のインフルエンザなどの感染症対策は。

A ①②③各事業とも、平成24年度においても推進し、実施していく。妊娠中の歯科検診は、自らの



妊婦さんへ無料歯科検診を

歯の健康と子どもの虫歯予防などに関心を持つ機会として有効と考えられることから、前向きに検討していく。④発生動向を注視し、ポスター掲示、広報、チラシ配布など、あらゆる機会をとらえて感染予防の啓発を促し、対策の徹底を図る。

Q 災害対策には、女性の声をしっかりと取り入れていくことが重要ではないか。

A 栗原市防災会議の専門委員に、積極的な女性委員の任命を検討していく。

Q 災害時における他の自治体との連携や協力体制の構築などの検討をすべきではないか。

A 提言いただいたことも含め検討し、災害に強い体制づくりに努めていく。



佐藤 文男 議員

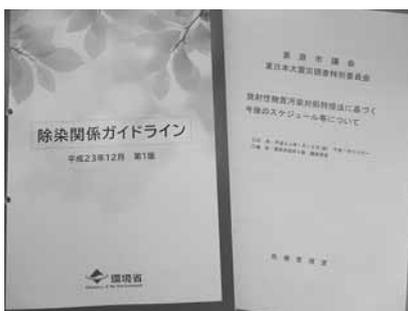
放射能対策は

Q 市は放射線から市民を守る対策に力を入れているところであるが、さらに市民の不安を取り除くために、以下のことについて聞きたい。

- ①妊婦や児童・生徒の内部被ばく検査をすべきではないか。
②希望する市民に放射線の出前測定を開始しているが、市民からの申し込みは何件か。
③個人宅地内で除染が必要な場合

の対応と費用は。
④個人の自主的な除染に対してガイドラインと汚染物質の処理は。

A ①有識者会議の検討結果をもとに、国・県などの関係機関と連携を図り健康調査を実施する。
②12月14日現在109件の申し込みがあり76件の測定が終了している。希望があればさらに対応する。
③「放射性物質汚染対処特措法」に基づいた市町村向けのガイドラ



国が示した除染の冊子

インが示された。今後説明会での内容を踏まえ、市の除染計画を策定し、市民に説明をしていく。
④「汚染状況重点調査地域」の指定を受け、栗原市除染計画の策定に併せ検討していく。



鈴木 道夫 議員

汚染稲わらの処理は国と東電の責任で

Q 放射能汚染稲わらの処理は、県や市任せでなく、国と東京電力の責任で行うべきもの。鶯沢地区への一括一時保管の現地住民説明会が開かれたが、満場から反対、憤りの声があがった。なぜ鶯沢地区が予定地となったのかその経緯、住民の反対の声に対する対応、国、東電への働きかけをどう考えているか。

A 鶯沢地区を選定したのは、森



住民の声を聞く知事と市長

林に遮られ、人家に放射線の影響を及ぼさず、地盤の安定など、一括管理による安全、安心の保守点検体制がとれるから。住民説明会では、多くの方から意見をいただいた。事故の最終責任は国にあると考えるが、福島県や搬出元へ返せとは言えない。知事は、2年間の一時保管の後は最終処分場へ持つていくと明言しており、信じて今後の協議に対応する。

Q 志波姫総合支所の増改築は、

A プライバシーに配慮し、ゆとりあるスペースを確保すべきだがどうか。
A 基本設計の中で考える。
Q 志波姫保育所の改築設計が今年度実施されないが、その理由と今後の計画は。
A 保育所の改築は、ふたば幼稚園敷地を予定していたが、大震災の影響から、次年度以降に改めて予算化する。

**TPP交渉  
参加方針の撤回と  
参加反対を求める先頭に**



菅原 勇喜 議員

**Q** TPPは関税と非関税障壁の撤廃を原則とするものであり、農業への壊滅的打撃にとどまらず、医療、金融、共済、労働、公共入札、食の安全など、国民のあらゆる分野に影響が及ぶ。市長は政府のTPP交渉参加方針の撤回と参加反対を求める具体的行動の先頭に立たれるよう求めるがいかがか。

**②** 宮城県および栗原市への影響額はいかほどか。

**A** ①農業以外の分野においても、医師会も反対しており農協から郵便局、全部影響してくるわけであり、議論がないままにこのまま押し切られることについては、明快に個々の場において断固反対ということを表明する。

②農林水産省は平成22年10月、関税率が10%以上で、国内生産額が10億円以上の19品目で、4兆1000億円程度減少するとの試算を



TPP 医師会も反対

**持ち回りでできないか  
市の産業まつり**



佐々木嘉郎 議員

**Q** 本市産業まつりの評価や実施予算はいくらか。

**A** 多くの方に喜んでもらえた。予算額は817万円である。

**Q** 産業まつりと農林産物品評会は、市内東西南北の持ち回りで実施できないか。

**A** 市民の一体感を醸成するため、各地区で開催していたが、一本化した。平成18年から築館、栗駒、若柳地区で開催してきた。平成24



持ち回りにできないか  
この賑わいを

年度は産業まつり実行委員会で開催し、10月28日に若柳で実施することに決定している。

**Q** 817万円の実施予算のほか、市職員や7つの団体職員の人件費を考えれば、費用対効果が見えないのでは。

**A** 大きな効果があった。佐沼のフリーマーケットでは、補助金は出すが、口は出さないと聞いた。みんなでぎやかにやって下さいと。このような方法を考

えてみていいのでは。

**A** 今後の産業まつりのあり方は、旧町村も入れてどんな形態がいいのか議論していく。

**Q** 秋田県の種苗交換会は東西南北の持ち回りだ。南部の小さな町でも、例えば高清水で産業まつりをし、瀬峰で農林産物品評会をするという方法も考えられるが。

**A** 市民の賛同を得られるよう考えていく。

**課題が多い  
汚染稲わらの大量保管**



三塚 東 議員

**Q** 県は放射能で汚染された栗原市内の稲わら907トンを「観光と環境のまちづくり」を進めてきた旧鶯沢町で一括集中管理する計画の説明会を実施した。

大量の汚染稲わらの保管は火災が発生した場合、健康に与える影響や新たな汚染問題の発生が危惧される。市長はどう考えているのか。

**A** 県の説明では、火災への対応

も明確にしたものと認識している。しかし、市長として住民を守る立場にあり、鶯沢地域の声は重く受け止め知事と協議をしていきたい。県は保管場所をいろいろ模索すると思う。

**延長は考えないか  
放射線の出前測定**

**Q** 市は自宅などの放射線量の測定を希望する場合、出前式の測定



12月10日に行われた住民説明会

調査を実施した。これまでの申請件数はどうなっているのか。また、申込期限の延長は考えられないか。

**A** 12月14日現在の申請件数は、金成33、栗駒24、築館13、鶯沢11、志波姫8、若柳・花山各6、一迫5、瀬峰2、高清水1の合計109となっている。

出前式の測定調査の申込期限延長は、市民の要望に柔軟に対応したい。

「3・11東日本大震災」は栗原市においても被災住家4973棟、被災証明書発行2万3917件の数字に象徴されるように大変な被害をもたらしました。栗原市議会は「放射能被害に係る損害賠償を求め、要請活動」を東京電力本社、衆参国会議員、村井知事へと議員全員で直接行ってきました。また、「原発からの脱却を求める意見書」も全会一致で可決しました。2012年は引き続き復旧復興に向けての対応が求められます。二元代表制の一翼を担う議会は市民の皆さんとともに奮闘してまいります。

菅原 勇 喜

議会広報編集調査特別委員会

- 委員長 佐藤 久義
- 副委員長 高橋 勝男
- 委員 菅原 勇喜
- 委員 鈴木 道夫
- 委員 沼倉 猛
- 委員 佐藤 優
- 委員 三塚 東
- 委員 石川 正
- 委員 三浦 善
- 委員 三浦 善
- 議長 藤 千昭

若者が定住する環境を

私が高清水に嫁いできたのは7年半前、ちょうど栗原市になったばかりのころでした。子どもを出産し嫁いだばかりの私は友人もなく、不安な毎日を過ごしていました。そんな中、近所の方が子育て支援センターを教えてください、子どもを通じて友人も増えていきました。子育て中に2度の大地震に見舞われましたが、その際に感じたのが、子どもを預けている幼稚園の先生方が自ら被災しながらも、子どもたちの安全を確認するため、家に何度も足を運んでくださった姿に、何て恵まれた環境で子育てしているんだろうと改めて気付かされました。

これだけ子育てに十分な環境があるのに、将来子どもたちが、就職先がないことで、他の地域に出て行ってしまうのは残念なことです。就職場所の誘致に力を入れたなら、過疎化も減少し、明るく活気のある栗原市に発展するのではないのでしょうか。



たけだ 希水さん  
(高清水)

さびれ行く故郷に  
しないための行動を願う



すが わら 克幸さん  
(栗 駒)

Uターンから7年。栗駒山が白銀に包まれ、冬鳥が青く澄みきった空を飛び季節になると、暮れに帰省したころを思い出す。故郷はなんて美しいんだろうと、感動を覚えながら帰ったことを。

この気持ちで地域社会での具体的な活動に駆り立てた。だが、行動を重ねるにつれ、それまで見えなかった現実が目に入ってきた。奥山に入ると荒れた姿が。村々には廃屋が。かつて栄えた街を歩くと閉じたままの店舗が。近所には多くの高齢者が不便と同居した生活も。遠くから目に映った故郷の風景と、近くで見聞きした現場との落差はあまりにも大きい。少しずつ変化し続けた現実を長年見過ごし、変化への対応の遅れが続いた結果、美しい自然と心豊かな地域社会の喪失につながったと思えてならない。

良き故郷の再生に向け地域住民ともども、政治や行政に携わっている方々にも、現状を直視した発言と積極的な行動を願わざるを得ない。